



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月9日

上場会社名 シスメックス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6869

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sysmex.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 家次 恒

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 石田 道明

TEL(078)265-0500

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	47,495	( 14.2)	6,133	( 23.4)	6,544	( 19.6)
17年9月中間期	41,606	( 14.6)	4,971	( 15.3)	5,473	( 3.6)
18年3月期	87,887		10,723		11,981	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	4,150	( 13.6)	83 00	82 32
17年9月中間期	3,654	( 20.1)	73 20	72 43
18年3月期	7,422		145 48	143 77

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 12百万円 17年9月中間期 9百万円 18年3月期 25百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 50,001,139株 17年9月中間期 49,922,925株 18年3月期 49,921,043株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

当社は、前連結会計年度中の平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。また、平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び期中平均株式数は、この株式分割を遡及修正した数値を表示しております。遡及修正前の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は146円41銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は144円85銭、期中平均株式数は24,961,463株であります。

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	93,371	67,520	71.3	1,342 14
17年9月中間期	81,454	58,689	72.1	1,175 72
18年3月期	87,446	62,646	71.6	1,251 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 50,308,328株 17年9月中間期 49,918,200株 18年3月期 49,917,036株  
 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。  
 なお、平成18年9月中間期における従来の「株主資本」に相当する数値は66,537百万円、「株主資本比率」に相当する数値は71.3%、「1株当たり株主資本」に相当する数値は1,322円59銭となります。  
 平成17年9月中間期の1株当たり純資産及び期末発行済株式数は、平成17年11月18日付で実施した株式分割を遡及修正した数値を表示しております。遡及修正前の平成17年9月中間期の1株当たり純資産は2,351円43銭、期末発行済株式数は24,959,100株であります。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	4,273	3,536	430	10,710
17年9月中間期	4,220	1,683	631	11,940
18年3月期	8,275	7,858	1,190	9,416

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	98,000	13,300	8,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 163円61銭

上期の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。

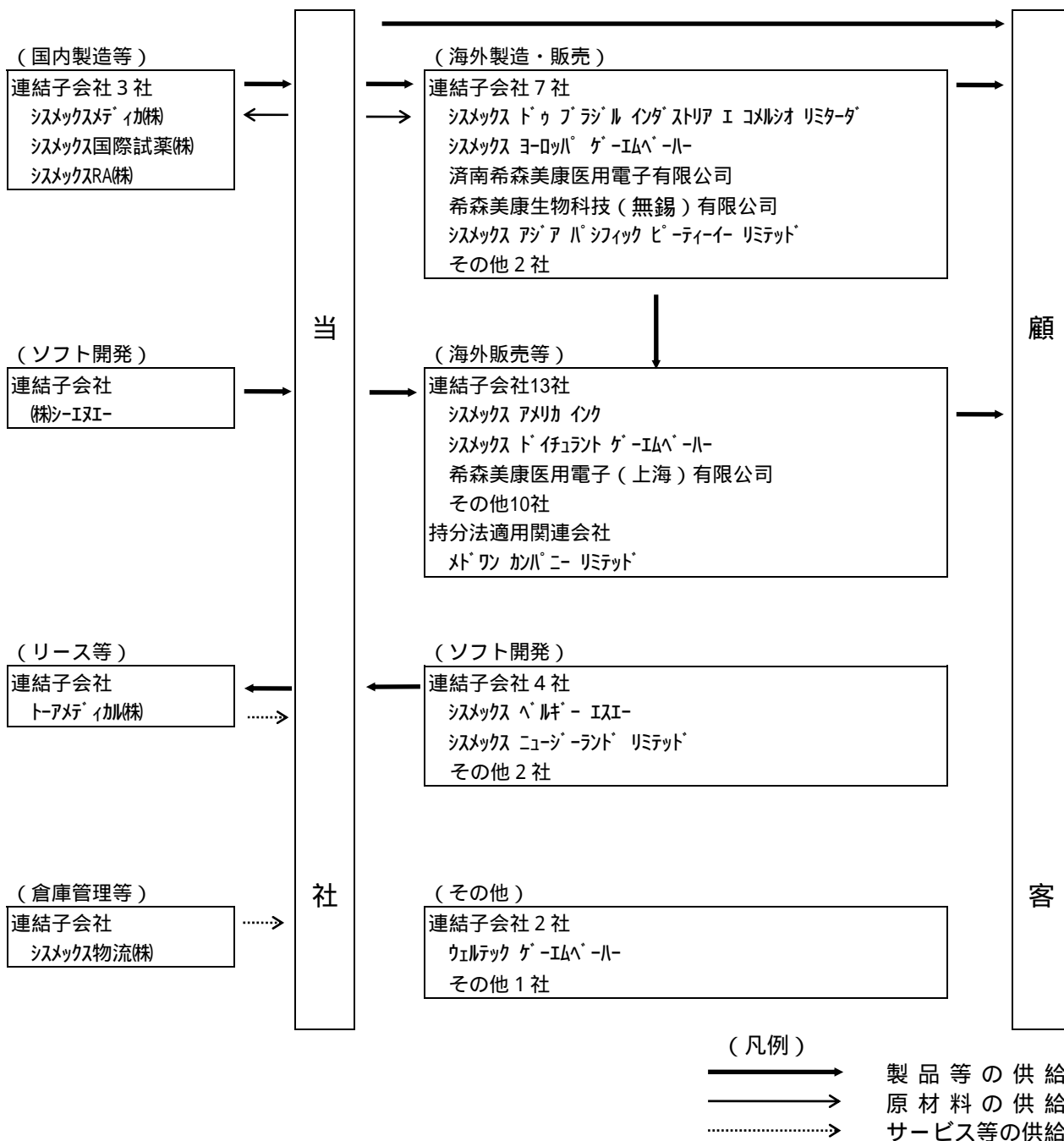
なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料の9ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社32社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって21社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



シスメックス国際試薬(株)は、平成18年4月1日付けで国際試薬(株)から社名を変更したものであります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、“需要者が安心して使用できる製品をつくる。”“取引先が安心して取引できるようにする。”“従業員が安心して働けるようにする。”という「三つの安心」を創業以来の経営基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における適正な株価形成のため、株式の流動性の確保、株主数の増加を資本政策上の重要課題として認識しており、1単元の株式数の1,000株から100株への変更（平成9年8月）、株式の売出し（平成15年12月）等を実施してまいりました。また、最近の株価動向をふまえ、平成17年9月30日を基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

当社では今後も、株価水準、市場の動向等を総合的に勘案し、株式の流動性向上並びに投資家層の拡大に努めてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成20年3月期を最終年度として、連結売上高 1,100億円、連結経常利益 160億円、ROE 13%以上を達成することを目指しております。

### 5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「A Unique & Global Healthcare Testing Company」を長期ビジョンとして掲げ、特徴のあるグローバル企業として、先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションをお客様に提供していくことで、ヘルスケアテストングのニッチ領域におけるリーディングカンパニーとなることを目指しております。長期ビジョン実現のための主な取り組みは以下のとおりです。

#### (1) 検体検査分野の持続的成長と収益拡大

日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域でグローバルに事業展開を進めておりますが、高性能・高品質な商品力に加えて、システム化やIT技術、サービス&サポート体制等、他社にない総合力を強みとして、各地域の特性に応じたソリューション提案を推進し、コアビジネスである検体検査分野の持続的成長と収益拡大を図ってまいります。

#### (2) 高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化

研究開発型企業として研究開発の強化をグループの最重要課題として位置付け、市場での競争優位性の獲得と持続的成長のために、継続的な研究開発投資を実施してまいります。

現在の研究開発拠点であるテクノセンター及び平成18年2月に取得した隣接地を「“知”の創造と継承」をコンセプトに、研究開発拠点“テクノパーク”として拡張・整備し、研究開発者の創造性を高めるとともに、新たな技術の創出や当社が保有する幅広い技術の融合を促進してまいります。

(3) ライフサイエンス分野への進出による成長の実現

ポストゲノム技術を利用したがんの確定診断技術の開発をはじめとしたライフサイエンス分野の研究開発に取り組んでまいりましたが、平成18年4月より、乳がんのリンパ節転移の有無を検出する遺伝子増幅検出装置RD-100i及び関連試薬の欧州への市場導入を開始いたしました。今後は、欧州での認知・提案活動を本格化するとともに、日本、米州への地域拡大を含めた事業化のための取り組みを加速させてまいります。

また、既存技術の適用拡大及び新規技術の獲得に向け、ライフサイエンス分野への経営資源の重点投資を継続し、技術基盤の強化を図ってまいります。

(4) 経営システムの変革と人材の活性化

多様化するステークホルダーの要請に応えるべく、コーポレート・ガバナンス及びCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化するとともに、内部統制の充実に向けた取り組みを進めてまいります。

また、個と組織の質向上に向け、グローバルでの人材マネジメントのしくみ構築や人事諸制度の再構築等、人材の活性化のための取り組みを進め、企業の競争力を一層高めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の業績の概要

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成17年9月期	増減額	増減率
売上高	47,495	41,606	5,889	14.2%
営業利益	6,133	4,971	1,161	23.4%
経常利益	6,544	5,473	1,070	19.6%
中間純利益	4,150	3,654	495	13.6%

当中間期におけるわが国経済は、原油等の原材料価格の上昇やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念などはあるものの、企業収益の改善、国内消費の拡大を見込んだ設備投資の増加、雇用状況の改善により堅調に回復いたしました。一方、海外におきましては、米国経済は先行き不透明感はあるものの底堅く推移しており、中国、欧州では景気は拡大しております。

医療面におきましては、日本では医療費の抑制と医療保険制度体系の見直しを柱とした医療制度改革の動きが活発化しており、平成18年4月の診療報酬改定による検査実施料の引き下げ等、厳しい環境が続いております。欧米の先進諸国では医療制度改革による医療費の削減が進められる一方で、中国では医療全般の安全性向上に向けた管理規制が強化され、アジア諸国ではより質の高い医療を求める傾向が強まってきております。

このような状況の下、当社グループは、日本では、検査室市場には装置、試薬、IT商品にサービス&サポートを含めたソリューションビジネスを展開し、病棟、開業医、動物病院等の市場の深耕を視野に入れた事業活動に取り組んでまいりました。米州においては、米国では総合力を活かして大手検査センターや中小市場への販売力強化を推進するとともに、コスタリカ共和国の社会保障庁より血球分析装置を受注する等中南米での販売拡大を行ってまいりました。また、欧州においては、平成18年5月に南アフリカ共和国に現地法人シスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドを設立し、今後成長期待が高いアフリカ東南地域の代理店やお客様へのサービス&サポートの強化に取り組むとともに、同年9月にはスイスの現地代理店を子会社化し、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、連結売上高は47,495百万円（前年同期比14.2%増）となり、仕向地別では、国内売上高は17,779百万円（前年同期比6.9%増）、海外売上高は29,716百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は増収効果と原価率の低下により販売費及び一般管理費の増加を吸収し6,133百万円（前年同期比23.4%増）となり、経常利益は前中間期と比べ為替差益が減少したものの6,544百万円（前年同期比19.6%増）、中間純利益は4,150百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

当中間期末の配当金につきましては、予定どおり1株当たり16円といたします。

## (2) 所在地別セグメント情報

&lt;所在地別業績&gt;

(単位：百万円)

		平成18年9月期	平成17年9月期	増減額	増減率
日 本	売上高	18,468	17,284	1,184	6.9%
	営業利益	3,270	2,811	458	16.3%
米 州	売上高	9,099	6,958	2,140	30.8%
	営業利益	143	32	110	336.9%
欧 州	売上高	14,765	12,579	2,185	17.4%
	営業利益	1,828	1,524	303	19.9%
中 国	売上高	3,196	3,062	134	4.4%
	営業利益	343	362	18	5.2%
アジア・パシフィック	売上高	1,966	1,722	244	14.2%
	営業利益	260	201	59	29.5%

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

## &lt;日本&gt;

血液分析装置及び試薬、尿検査装置、POC市場向け装置及び試薬の売上増加に加えて国内関係会社の売上増加により、売上高は18,468百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

利益面につきましては、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は3,270百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

## &lt;米州&gt;

北米および中南米市場で血液分析装置及び試薬の販売が順調に増加するとともに、尿検査装置及び試薬、血液凝固測定装置及び試薬が好調であったため、売上高は9,099百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制の強化により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果でこれを吸収し、営業利益は143百万円（前年同期比336.9%増）となりました。

## &lt;欧州&gt;

血液分析装置及び試薬の販売が順調に推移したことと、尿検査装置の売上増加により、売上高は14,765百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

利益面につきましては、ライフサイエンス分野や動物分野への事業展開等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果によりこれを補い、営業利益は1,828百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

## &lt;中国&gt;

市場の冷え込みや入札案件の減少により、血液分析装置及び試薬、尿検査装置が低調となりましたが、為替の影響により、売上高は3,196百万円（前年同期比4.4%増）と増加いたしました。

利益面につきましては、試薬製造の現地移管準備等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は343百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

## &lt;アジア・パシフィック&gt;

インド、インドネシア等において血液分析装置及び試薬の売上が増加し、売上高は1,966百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サポート体制の整備等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果によりこれを補い、営業利益は260百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

### (3) 研究開発の状況

当社グループは、「医療を予防段階から最適化し、標準化するための価値の高い検査を提供する」ことを研究開発ビジョンとして、価値の高い検査を創出できる技術力と体制の強化による検体検査事業の持続的成長と収益拡大に取り組み、さらに、価値の高い検査を提供することで、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延長および医療経済的価値の向上に貢献することを目指しています。

検体検査事業では、免疫血清検査の測定技術の一つである化学発光酵素免疫測定技術の改良を行い、世界最高水準の感度を実現しました。今後、この技術を応用して免疫血清検査のポートフォリオの拡充を目指します。また、血液凝固検査では、業界で初めて複数の波長の光（多波長）を同時測定できる新製品の開発に成功しました。この製品によれば、検出部を検査項目にフレキシブルに対応させることができるため、装置の検体処理能力が向上し、検査時間の短縮に貢献でき、検査結果の信頼性向上が図れます。

さらに、当社はがんの早期発見からフォローアップに至るまで幅広いがん診断技術の研究開発に取り組んでいます。「がんリンパ節転移迅速診断技術」、「抗がん剤の効果診断技術」、「がん再発予測診断技術」などの研究開発により、患者のQOL向上や健康寿命の延長につながる検査の確立を目指しています。

がん転移は患者の予後と大きく関係し、手術方法、治療方針の決定に関連します。当社は、より正確で迅速な診断方法を医療現場へ提供するために、直接遺伝子増幅法（OSNA法）を開発しました。また、がんの再発リスクを診断して、そのリスクに応じたがん治療を行うことは、がん患者の予後だけでなく、QOLの向上にも大きく寄与すると考えられており、細胞周期プロファイリング技術を利用したがんの再発予測診断および抗がん剤感受性予測診断の研究を進めています。当中間期においては、日本癌学会や日本乳癌学会などで、研究開発成果や臨床有用性について積極的に発表しました。

なお、当中間期の研究開発費の総額は4,251百万円（対売上高比率9.0%）となりました。

### (4) 財政状態

<総資産・純資産・自己資本比率>

（単位：百万円）

	平成18年9月期	平成18年3月期	増減額	増減率
総資産	93,371	87,446	5,924	6.8%
純資産	67,520	62,646	-	-
自己資本比率	71.3%	71.6%	-	-

（注）平成18年3月期（前期末）の数値は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に表示しております。なお、平成18年9月期（当中間期）における従来の「株主資本」に相当する数値は66,537百万円（前期末比3,890百万円増）、「株主資本比率」に相当する数値は71.3%となります。

当中間期末の総資産は、前期末に比べて5,924百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,390百万円、受取手形及び売掛金が2,074百万円、棚卸資産が1,258百万円それぞれ増加したこと等により流動資産が5,089百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は、主に支払手形及び買掛金が566百万円、短期借入金が475百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比べて1,911百万円増加し、25,850百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が3,191百万円増加したこと等により4,013百万円増加（前期末の数値を株主資本に少数株主持分を加えた63,507百万円で比較）し、67,520百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の71.6%から僅かに低下して71.3%になりました。

## (5) キャッシュ・フローの状況

&lt;キャッシュ・フロー計算書概要&gt;

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成17年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,273	4,220	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,536	1,683	1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	631	1,061
現金及び現金同等物の期末残高	10,710	11,940	1,230

当中間期においては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入により、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を補い、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて1,294百万円増加し、当中間期末の資金の残高は10,710百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

&lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果得られた資金は、4,273百万円（前年同期比53百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は6,542百万円（前年同期比1,115百万円増）に増加しましたが、売上債権の増加が1,303百万円（前年同期は30百万円の減少）になったこと等によるものです。

&lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果使用した資金は、3,536百万円（前年同期比1,852百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,208百万円（前年同期比1,214百万円増）になったこと等によるものです。

&lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果得られた資金は、430百万円（前年同期は631百万円の使用）となりました。これは主に、前期にはなかったストックオプション行使に伴う株式の発行による収入が661百万円あったこと、長期・短期借入れによる収入が592百万円（前年同期比565百万円増）になったこと等によるものです。

&lt;キャッシュフロー指標&gt;

	平成18年 9月期	平成18年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成15年 3月期
自己資本比率(%)	71.3	71.6	72.3	71.0	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	242.9	293.4	196.7	93.6	73.0
債務償還年数(年)	-	0.1	0.1	0.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	426.5	486.8	308.6	108.1	29.0

(単位：百万円)

有利子負債残高	1,280	695	657	4,175	10,893
営業キャッシュ・フロー	4,273	8,275	6,691	9,300	5,604

自己資本比率：自己資本 / 総資産（自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分）

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



## 2. 通期の見通し

通期業績予想につきましては、平成18年5月11日に公表いたしました期初予想どおりとし、変更いたしません。

なお、今後の平均為替レートは、対米ドル115円、対ユーロ145円を想定しています。

<ご参考：期初通期業績予想>

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期	増減額	増減率
売上高	98,000	87,887	10,112	11.5%
営業利益	13,000	10,723	2,276	21.2%
経常利益	13,300	11,981	1,318	11.0%
当期純利益	8,200	7,422	777	10.5%

期末配当につきましては期初予定どおり1株当たり16円とし、年間では32円配当とする予定です。

### <注意事項>

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合がありうることをご承知おきください。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	11,500		10,876		9,485		
2. 受取手形及び売掛金	4	23,083		28,220		26,145		
3. 有価証券		543		19		28		
4. 棚卸資産		14,993		16,549		15,291		
5. その他		3,691		4,706		4,320		
6. 貸倒引当金		305		430		419		
流動資産合計		53,506	65.7	59,941	64.2	54,851	62.7	
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物及び構築物	2	6,999		7,752		7,555		
2. 工具器具及び備品		3,119		3,704		3,387		
3. 土地	2	5,932		7,741		7,738		
4. その他		1,808	17,860	3,286	22,485	2,763	21,444	
(2) 無形固定資産			3,044		3,505		3,244	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		2,940		3,516		3,988		
2. その他		4,131		3,926		3,920		
3. 貸倒引当金		29	7,042	3	7,438	3	7,905	
固定資産合計			27,947	34.3	33,429	35.8	32,594	37.3
資産合計			81,454	100.0	93,371	100.0	87,446	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	4	8,905		9,434		8,868	
2.短期借入金		209		621		146	
3.未払法人税等		1,669		2,748		2,664	
4.賞与引当金		1,848		2,182		2,057	
5.役員賞与引当金		-		74		-	
6.製品保証引当金		247		455		407	
7.その他		6,317		7,436		6,823	
流動負債合計		19,197	23.6	22,954	24.6	20,967	24.0
固定負債							
1.長期借入金		13		111		3	
2.退職給付引当金		494		182		162	
3.役員退職慰労引当金		282		264		284	
4.その他		1,947		2,337		2,521	
固定負債合計		2,738	3.3	2,896	3.1	2,971	3.4
負債合計		21,935	26.9	25,850	27.7	23,939	27.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		828	1.0	-	-	860	1.0
(資本の部)							
資本金		7,954	9.8	-	-	7,954	9.1
資本剰余金		11,182	13.8	-	-	11,184	12.8
利益剰余金		38,281	47.0	-	-	41,550	47.5
その他有価証券評価 差額金		915	1.1	-	-	1,234	1.4
為替換算調整勘定		498	0.6	-	-	872	1.0
自己株式		143	0.2	-	-	150	0.2
資本合計		58,689	72.1	-	-	62,646	71.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,454	100.0	-	-	87,446	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		8,285		-	
2. 資本剰余金		-		11,515		-	
3. 利益剰余金		-		44,741		-	
4. 自己株式		-		158		-	
株主資本合計		-	-	64,384	69.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-		951		-	
2. 為替換算調整勘定		-		1,200		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	2,152	2.3	-	-
少数株主持分		-	-	983	1.0	-	-
純資産合計		-	-	67,520	72.3	-	-
負債純資産合計		-	-	93,371	100.0	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			41,606	100.0		47,495	100.0		87,887	100.0
売上原価			17,425	41.9		19,725	41.5		36,739	41.8
売上総利益			24,181	58.1		27,770	58.5		51,148	58.2
販売費及び一般管理 費	1		19,209	46.2		21,637	45.6		40,425	46.0
営業利益			4,971	11.9		6,133	12.9		10,723	12.2
営業外収益										
1. 受取利息		27			39			67		
2. 受取配当金		20			22			34		
3. 受取ロイヤルティ		25			24			48		
4. 持分法による投資 利益		9			12			25		
5. 投資不動産収入		198			197			395		
6. 為替差益		309			231			828		
7. その他		75	667	1.6	75	602	1.3	158	1,558	1.8
営業外費用										
1. 支払利息		8			11			22		
2. 営業権償却額		3			-			6		
3. 投資不動産維持費		105			83			197		
4. その他		48	166	0.4	96	192	0.4	75	300	0.4
経常利益			5,473	13.1		6,544	13.8		11,981	13.6
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		-			0			0		
2. 固定資産売却益	2	2			3			9		
3. 貸倒引当金戻入益		20			21			42		
4. 役員退職慰労引当 金戻入益		1			-			1		
5. 持分変動による利 益		-	24	0.1	2	27	0.1	6	59	0.1
特別損失										
1. 有価証券等評価損		-			-			6		
2. 固定資産除売却損	3	71	71	0.2	29	29	0.1	131	138	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,426	13.0		6,542	13.8		11,902	13.5
法人税、住民税及 び事業税		2,059			2,718			5,010		
法人税等調整額		303	1,756	4.2	360	2,357	5.0	561	4,448	5.1
少数株主利益			16	0.0		34	0.1		31	0.0
中間(当期)純利 益			3,654	8.8		4,150	8.7		7,422	8.4

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,182		11,182
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	2	2
資本剰余金中間期末(期 末)残高			11,182		11,184
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,050		36,050
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,654	3,654	7,422	7,422
利益剰余金減少高					
1. 配当金		624		1,123	
2. 役員賞与		111		111	
(うち監査役賞与)		(15)		(15)	
3. 連結子会社の決算期変 更に伴う減少高		687	1,423	687	1,923
利益剰余金中間期末(期 末)残高			38,281		41,550

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	7,954	11,184	41,550	150	60,538
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	330	330			661
剰余金の配当（注）			798		798
役員賞与（注）			159		159
中間純利益			4,150		4,150
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	330	330	3,191	7	3,845
平成18年9月30日 残高 （百万円）	8,285	11,515	44,741	158	64,384

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,234	872	2,107	860	63,507
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					661
剰余金の配当（注）					798
役員賞与（注）					159
中間純利益					4,150
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	283	328	44	122	167
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	283	328	44	122	4,013
平成18年9月30日 残高 （百万円）	951	1,200	2,152	983	67,520

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,426	6,542	11,902
減価償却費		1,686	1,887	3,592
連結調整勘定償却額		20	-	33
のれん償却額		-	3	-
賞与引当金の増減額		180	92	378
役員賞与引当金の増減額		-	74	-
退職給付引当金の増減額		173	18	161
役員退職慰労引当金の増減額		15	19	14
貸倒引当金の増減額		45	7	21
受取利息及び受取配当金		48	62	102
支払利息		8	11	22
持分法による投資損益		9	12	25
固定資産除売却損		71	26	131
売上債権の増減額		30	1,303	2,383
棚卸資産の増減額		750	650	684
仕入債務の増減額		5	52	753
未払(未収)消費税等の増減額		84	402	165
役員賞与の支払額		111	159	111
その他		366	60	705
小計		6,330	6,852	12,383
利息及び配当金の受取額		37	61	99
利息の支払額		7	10	16
法人税等の支払額		2,138	2,630	4,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,220	4,273	8,275



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		26	124	66
定期預金の払戻による収入		-	30	30
有形固定資産の取得による支出		993	2,208	5,795
無形固定資産の取得による支出		608	617	1,421
子会社株式の取得による収支		-	532	-
投資不動産の取得による支出		38	-	58
その他		16	82	547
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,683	3,536	7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		27	410	39
長期借入による収入		-	182	-
長期借入金の返済による支出		9	25	19
株式の発行による収入		-	661	-
少数株主からの払込みによる収入		-	8	21
自己株式の取得による支出		24	7	30
配当金の支払額		624	798	1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		631	430	1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額		120	126	275
現金及び現金同等物の増減額		2,026	1,294	498
現金及び現金同等物の期首残高		10,457	9,416	10,457
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高		542	-	542
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	11,940	10,710	9,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 31社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際試薬株式会社</li> <li>・株式会社シーエヌエー</li> </ul> <p>(2) 在外子会社 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シスメックス アメリカインク</li> <li>・シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー</li> <li>・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド</li> <li>・希森美康医用電子(上海)有限公司</li> </ul> <p>シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドは、平成17年10月1日付けでシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッドから社名を変更したものであります。</p> <p>また、シスメックス ボルスカ エスピーティーオーオーは、当中間連結会計期間中の平成17年4月18日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハーの100%出資により設立し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 32社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シスメックス国際試薬株式会社</li> <li>・株式会社シーエヌエー</li> </ul> <p>シスメックス国際試薬株式会社は、平成18年4月1日付けで国際試薬株式会社から社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 在外子会社 26社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シスメックス アメリカインク</li> <li>・シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー</li> <li>・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド</li> <li>・希森美康医用電子(上海)有限公司</li> </ul> <p>シスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドは、当中間連結会計期間中の平成18年5月31日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハーの100%出資により設立し、子会社となりました。</p> <p>また、シスメックス デジタナ エージーは、当中間連結会計期間中の平成18年9月30日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハーが80%の株式を取得し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際試薬株式会社</li> <li>・株式会社シーエヌエー</li> </ul> <p>(2) 在外子会社 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シスメックス アメリカインク</li> <li>・シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー</li> <li>・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド</li> <li>・希森美康医用電子(上海)有限公司</li> </ul> <p>シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドは、平成17年10月1日付けでシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッドから社名を変更したものであります。</p> <p>また、シスメックス ボルスカ エスピーティーオーオーは、当連結会計年度中の平成17年4月18日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハーの100%出資により設立し、子会社となりました。</p> <p>なお、シスメックス ホールディング ベルギー エスエーは当連結会計年度中の平成17年12月14日に清算したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な関連会社の名称 ・メドワン カンパニー リ ミテッド	(1) 持分法適用の子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な関連会社の名称 同左	(1) 持分法適用の子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な関連会社の名称 同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間から中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス アメリカ インクほか18社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、中間連結剰余金計算書では平成17年1月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高687百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」として表示しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高542百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス アメリカ インクほか18社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成17年1月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高687百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高542百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ...主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 ...主として建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法</p> <p>在外連結子会社 ...定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社 ...個別債権回収不能見込額</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ74百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間連結会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間連結会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に中間連結財務諸表に反映させるため、当中間連結会計期間から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は66,537百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</li> <li>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の取得による支出」(当中間連結会計期間は0百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めることにいたしました。</li> </ol>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 22,288百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 24,007百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 23,017百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 30百万円	現金及び預金 3百万円	現金及び預金 30百万円
建物及び構築物 176	建物及び構築物 169	建物及び構築物 173
土地 97	土地 97	土地 97
計 303百万円	計 269百万円	計 300百万円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
一年以内返済予定長期借入金 17百万円	一年以内返済予定長期借入金 11百万円	一年以内返済予定長期借入金 16百万円
長期借入金 11	従業員の銀行借入に関する保証 1	長期借入金 2
従業員の銀行借入に関する保証 3	元従業員の銀行借入に関する保証 1	従業員の銀行借入に関する保証 2
元従業員の銀行借入に関する保証 2		元従業員の銀行借入に関する保証 1
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
従業員の銀行借入に関する保証 3百万円	従業員の銀行借入に関する保証 1百万円	従業員の銀行借入に関する保証 2百万円
元従業員の銀行借入に関する保証 2	元従業員の銀行借入に関する保証 1	元従業員の銀行借入に関する保証 1
計 5百万円	計 2百万円	計 3百万円
4	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 381 百万円 支払手形 110	4

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>5,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>567</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,859</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	183百万円	貸倒引当金繰入額	17	給与手当・賞与	5,494	賞与引当金繰入額	1,086	退職給付費用	438	役員退職慰労引当金繰入額	6	減価償却費	567	研究開発費	3,859	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>6,116</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>74</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,519</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>664</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,251</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	232百万円	貸倒引当金繰入額	16	給与手当・賞与	6,116	役員賞与引当金繰入額	74	賞与引当金繰入額	1,519	退職給付費用	337	減価償却費	664	研究開発費	4,251	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>124</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>11,544</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,129</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>826</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,250</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,184</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	393百万円	貸倒引当金繰入額	124	給与手当・賞与	11,544	賞与引当金繰入額	2,129	退職給付費用	826	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	1,250	研究開発費	8,184
製品保証引当金繰入額	183百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	17																																																	
給与手当・賞与	5,494																																																	
賞与引当金繰入額	1,086																																																	
退職給付費用	438																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6																																																	
減価償却費	567																																																	
研究開発費	3,859																																																	
製品保証引当金繰入額	232百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	16																																																	
給与手当・賞与	6,116																																																	
役員賞与引当金繰入額	74																																																	
賞与引当金繰入額	1,519																																																	
退職給付費用	337																																																	
減価償却費	664																																																	
研究開発費	4,251																																																	
製品保証引当金繰入額	393百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	124																																																	
給与手当・賞与	11,544																																																	
賞与引当金繰入額	2,129																																																	
退職給付費用	826																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																	
減価償却費	1,250																																																	
研究開発費	8,184																																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	2百万円	その他(有形固定資産)	0	計	2百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	3百万円	その他(有形固定資産)	0	計	3百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	7百万円	その他(有形固定資産)	1	計	9百万円																														
工具器具及び備品	2百万円																																																	
その他(有形固定資産)	0																																																	
計	2百万円																																																	
工具器具及び備品	3百万円																																																	
その他(有形固定資産)	0																																																	
計	3百万円																																																	
工具器具及び備品	7百万円																																																	
その他(有形固定資産)	1																																																	
計	9百万円																																																	
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>16</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>71百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	27百万円	土地	26	その他(有形固定資産)	16	無形固定資産	1	計	71百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>10</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>29百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	18百万円	その他(有形固定資産)	10	無形固定資産	0	計	29百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>72</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>12</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>131百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	工具器具及び備品	72	土地	26	その他(有形固定資産)	12	無形固定資産	7	その他(投資その他の資産)	0	計	131百万円																
工具器具及び備品	27百万円																																																	
土地	26																																																	
その他(有形固定資産)	16																																																	
無形固定資産	1																																																	
計	71百万円																																																	
工具器具及び備品	18百万円																																																	
その他(有形固定資産)	10																																																	
無形固定資産	0																																																	
計	29百万円																																																	
建物及び構築物	11百万円																																																	
工具器具及び備品	72																																																	
土地	26																																																	
その他(有形固定資産)	12																																																	
無形固定資産	7																																																	
その他(投資その他の資産)	0																																																	
計	131百万円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	50,005	392	-	50,398
合計	50,005	392	-	50,398
自己株式				
普通株式	88	1	-	90
合計	88	1	-	90

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加392千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	798	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	804	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円</p> <table data-bbox="217 488 528 712"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,500</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>543</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td><td>59</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超え る債券等</td><td>43</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>11,940</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,500	有価証券勘定	543	預入期間が3か月を超え る定期預金	59	償還期間が3か月を超え る債券等	43	現金及び現金同等物	<u>11,940</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円</p> <table data-bbox="639 488 951 712"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,876</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>19</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td><td>165</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超え る債券等</td><td>19</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>10,710</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,876	有価証券勘定	19	預入期間が3か月を超え る定期預金	165	償還期間が3か月を超え る債券等	19	現金及び現金同等物	<u>10,710</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円</p> <table data-bbox="1066 488 1377 712"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,485</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>28</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td><td>69</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超え る債券等</td><td>28</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>9,416</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,485	有価証券勘定	28	預入期間が3か月を超え る定期預金	69	償還期間が3か月を超え る債券等	28	現金及び現金同等物	<u>9,416</u>
現金及び預金勘定	11,500																															
有価証券勘定	543																															
預入期間が3か月を超え る定期預金	59																															
償還期間が3か月を超え る債券等	43																															
現金及び現金同等物	<u>11,940</u>																															
現金及び預金勘定	10,876																															
有価証券勘定	19																															
預入期間が3か月を超え る定期預金	165																															
償還期間が3か月を超え る債券等	19																															
現金及び現金同等物	<u>10,710</u>																															
現金及び預金勘定	9,485																															
有価証券勘定	28																															
預入期間が3か月を超え る定期預金	69																															
償還期間が3か月を超え る債券等	28																															
現金及び現金同等物	<u>9,416</u>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,910</td> <td style="text-align: center;">3,008</td> <td style="text-align: center;">2,901</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,918</td> <td style="text-align: center;">3,015</td> <td style="text-align: center;">2,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,574百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,910	3,008	2,901	その他(機械装置及び運搬具)	7	7	0	計	5,918	3,015	2,902	1年内	1,218百万円	1年超	1,699	計	2,917百万円	支払リース料	753百万円	減価償却費相当額	748百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	1,118百万円	1年超	3,456	計	4,574百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,292</td> <td style="text-align: center;">2,690</td> <td style="text-align: center;">3,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,611百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,697百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	6,292	2,690	3,602	1年内	1,387百万円	1年超	2,224	計	3,611百万円	支払リース料	740百万円	減価償却費相当額	735百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	1,296百万円	1年超	5,401	計	6,697百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,851</td> <td style="text-align: center;">2,938</td> <td style="text-align: center;">2,912</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,855</td> <td style="text-align: center;">2,943</td> <td style="text-align: center;">2,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,924百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,992百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,851	2,938	2,912	その他(機械装置及び運搬具)	4	4	0	計	5,855	2,943	2,912	1年内	1,203百万円	1年超	1,720	計	2,924百万円	支払リース料	1,417百万円	減価償却費相当額	1,405百万円	支払利息相当額	9百万円	1年内	1,213百万円	1年超	4,779	計	5,992百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
工具器具及び備品	5,910	3,008	2,901																																																																																													
その他(機械装置及び運搬具)	7	7	0																																																																																													
計	5,918	3,015	2,902																																																																																													
1年内	1,218百万円																																																																																															
1年超	1,699																																																																																															
計	2,917百万円																																																																																															
支払リース料	753百万円																																																																																															
減価償却費相当額	748百万円																																																																																															
支払利息相当額	5百万円																																																																																															
1年内	1,118百万円																																																																																															
1年超	3,456																																																																																															
計	4,574百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
工具器具及び備品	6,292	2,690	3,602																																																																																													
1年内	1,387百万円																																																																																															
1年超	2,224																																																																																															
計	3,611百万円																																																																																															
支払リース料	740百万円																																																																																															
減価償却費相当額	735百万円																																																																																															
支払利息相当額	3百万円																																																																																															
1年内	1,296百万円																																																																																															
1年超	5,401																																																																																															
計	6,697百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
工具器具及び備品	5,851	2,938	2,912																																																																																													
その他(機械装置及び運搬具)	4	4	0																																																																																													
計	5,855	2,943	2,912																																																																																													
1年内	1,203百万円																																																																																															
1年超	1,720																																																																																															
計	2,924百万円																																																																																															
支払リース料	1,417百万円																																																																																															
減価償却費相当額	1,405百万円																																																																																															
支払利息相当額	9百万円																																																																																															
1年内	1,213百万円																																																																																															
1年超	4,779																																																																																															
計	5,992百万円																																																																																															



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,066百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	35	4	30	1年内	10百万円	1年超	37	計	47百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	359百万円	1年超	1,707	計	2,066百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112</td> <td>52</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,707百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	112	52	59	1年内	30百万円	1年超	70	計	101百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	14百万円	受取利息相当額	1百万円	1年内	359百万円	1年超	1,347	計	1,707百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>89</td> <td>31</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,886百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	89	31	58	1年内	23百万円	1年超	59	計	83百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	17百万円	受取利息相当額	2百万円	1年内	359百万円	1年超	1,527	計	1,886百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	35	4	30																																																																													
1年内	10百万円																																																																															
1年超	37																																																																															
計	47百万円																																																																															
受取リース料	5百万円																																																																															
減価償却費	3百万円																																																																															
受取利息相当額	0百万円																																																																															
1年内	359百万円																																																																															
1年超	1,707																																																																															
計	2,066百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	112	52	59																																																																													
1年内	30百万円																																																																															
1年超	70																																																																															
計	101百万円																																																																															
受取リース料	14百万円																																																																															
減価償却費	14百万円																																																																															
受取利息相当額	1百万円																																																																															
1年内	359百万円																																																																															
1年超	1,347																																																																															
計	1,707百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	89	31	58																																																																													
1年内	23百万円																																																																															
1年超	59																																																																															
計	83百万円																																																																															
受取リース料	23百万円																																																																															
減価償却費	17百万円																																																																															
受取利息相当額	2百万円																																																																															
1年内	359百万円																																																																															
1年超	1,527																																																																															
計	1,886百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,022	2,503	1,481
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	176	238	61
合計	1,199	2,742	1,542

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499
その他有価証券	
非上場株式	165
その他	49

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,012	2,525	1,513
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	176	277	100
合計	1,189	2,802	1,613

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	649
その他	25

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,012	2,978	1,966
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	176	301	124
合計	1,189	3,279	2,090

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	659
その他	34

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	546	543	3

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,813	3,847	34

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,599	3,613	14

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,284	6,958	12,579	3,062	1,722	41,606	-	41,606
(2) セグメント間 の内部売上高	10,680	119	156	5	43	11,005	(11,005)	-
計	27,964	7,078	12,735	3,067	1,766	52,612	(11,005)	41,606
営業費用	25,152	7,045	11,210	2,705	1,564	47,678	(11,043)	36,635
営業利益	2,811	32	1,524	362	201	4,933	( 37)	4,971

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,468	9,099	14,765	3,196	1,966	47,495	-	47,495
(2) セグメント間 の内部売上高	11,883	23	208	9	64	12,189	(12,189)	-
計	30,351	9,123	14,973	3,206	2,030	59,685	(12,189)	47,495
営業費用	27,081	8,979	13,145	2,862	1,769	53,838	(12,475)	41,362
営業利益	3,270	143	1,828	343	260	5,847	( 285)	6,133

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州.....アメリカ  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 4. 会計方針の変更  
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	36,760	15,620	25,368	6,403	3,734	87,887	-	87,887
(2) セグメント間 の内部売上高	22,621	176	299	10	109	23,217	(23,217)	-
計	59,381	15,796	25,668	6,414	3,844	111,105	(23,217)	87,887
営業費用	52,898	15,581	22,654	5,801	3,483	100,420	(23,256)	77,164
営業利益	6,483	214	3,013	612	360	10,685	( 38)	10,723

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州.....アメリカ  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（百万円）	7,013	12,613	3,062	2,282	24,972
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	41,606
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	16.8	30.3	7.4	5.5	60.0

（注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（百万円）	9,134	14,811	3,196	2,574	29,716
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	47,495
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	19.2	31.2	6.7	5.4	62.5

（注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（百万円）	15,762	25,437	6,411	4,857	52,469
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	87,887
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	17.9	29.0	7.3	5.5	59.7

（注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,351.43円	1株当たり純資産額 1,342.14円	1株当たり純資産額 1,251.81円
1株当たり中間純利益 146.41円	1株当たり中間純利益 83.00円	1株当たり当期純利益 145.48円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 144.85円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143.77円
	<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 1,175.72円	1株当たり純資産額 1,122.43円
	1株当たり中間純利益 73.20円	1株当たり当期純利益 112.53円
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 72.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 111.98円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,654	4,150	7,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	159
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	( - )	( - )	(159)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,654	4,150	7,262
期中平均株式数(千株)	24,961	50,001	49,921
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
(うち、連結子会社の新株予約権) (百万円)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
普通株式増加数(千株)	267	409	593
(うち、新株予約権)(千株)	( 267 )	( 409 )	( 593 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年 8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,002,798株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1,069.45	1,175.72	1,122.43
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
60.94	73.20	112.53
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
60.83	72.43	111.98

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
検体検査機器	13,802	109.7
検体検査試薬	16,754	106.7
その他	2,642	113.8
合計	33,199	108.5

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
検体検査機器	17,693	123.0
検体検査試薬	19,857	106.4
保守サービス	3,912	115.1
その他	6,033	116.7
合計	47,495	114.2

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。